

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東  
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	312	2.4	△92	—	△100	—	△100	—
30年3月期第1四半期	304	△40.3	△97	—	△104	—	△104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△52.52	—
30年3月期第1四半期	△83.10	—

(注) 平成30年3月期第1四半期累計期間及び平成31年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,822	△94	△5.4	△51.40
30年3月期	1,931	6	0.1	1.12

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 △98百万円 30年3月期 2百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	16.7	△365	—	△390	—	△395	—	△263.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,922,019株	30年3月期	1,922,019株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,922,019株	30年3月期1Q	1,260,501株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、引続きアスラポート・ダイニンググループ(現株式会社JFLAホールディングス)との新製品の開発に取り組むとともに、今春発売した新コンセプトの低温圧搾のストレート果汁飲料「FRUTA FRUTA PRESS シリーズ」に、季節限定で天然のスポーツドリンクとも称されるスイカを使用した「FRUTA FRUTA PRESS スイカ」を発売し、各メディアにて取り上げられる等大きな反響を得ております。また、大手会員制倉庫型店で「HPP(超高压処理)アサイーエナジー」及びスイカをコールドプレスしたストレート果汁飲料「PRESS WATER MELON」の販売も好調に推移したこともあり、売上高は前年を上回ることとなりました。

結果として、当第1四半期累計期間の売上高は312,263千円(前年同期比2.4%増)、売上総利益額は80,674千円(前年同期比3.8%増)、営業損失92,254千円(前年同期は営業損失97,514千円)、経常損失は100,242千円(前年同期は経常損失104,156千円)、四半期純損失は100,935千円(前年同期は四半期純損失104,747千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、新製品となる「FRUTA FRUTA PRESS シリーズ」の導入と大手会員制倉庫型店で「HPP(超高压処理)アサイーエナジー」及び「PRESS WATER MELON」の販売が好調に推移したことで、売上高は前年を上回ることとなりました。この結果、リテール事業部門全体の売上高は153,871千円(前年同期比17.0%増)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、メーカーへの原材料販売と外食チェーンでの販売が低調となったことで売上高は減少することとなりました。引続き外食チェーンへのアサイーのデザートメニュー及び個店等へのアマゾンフルーツの導入提案とメーカーへのアサイー原材料採用に取り組んでまいります。この結果、AFM事業部門全体の売上高は100,026千円(前年同期比10.3%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)のうち、直営店舗に関しては平成29年11月に新宿マルイ本館店を出店したことで、直営店舗が渋谷ヒカリエShiQs店の2店舗となったことで売上は増加いたしました。一方、WEB通販に関しては、平成29年10月に発生しました、不正アクセスによる情報漏洩対策による通販サイトの再構築が遅れたことで売上は減少することとなりました。この結果、DM事業部門全体の売上高は39,407千円(前年同期比9.0%増)となりました。

海外事業部門に関しては、新商材であるブラジルナッツを輸入し販売することができました。一方海外への原材料の輸出がなかったことで売上は前年を下回ることとなりましたが、当社としては、引続き台湾のみならずアジア地域を主軸とした海外展開に取り組むアサイーの認知に努めることで、売上獲得を図ってまいります。この結果、海外事業部門の売上高は18,958千円(前年同期比26.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べて109,109千円減少したことで、1,822,545千円となりました。この主な要因は現金及び預金が70,379千円および原材料及び貯蔵品が56,648千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間における負債は、前事業年度末に比べて8,173千円減少したことで、1,917,126千円となりました。この主な要因は有利子負債の返済等によるものであります。

当第1四半期会計期間における純資産は、前事業年度末に比べて100,935千円減少したことで、94,580千円の債務超過となりました。この主な要因は四半期純損失100,935千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月18日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	478,933	408,554
売掛金	129,302	165,752
商品及び製品	190,369	159,196
原材料及び貯蔵品	1,089,692	1,033,043
その他	17,946	18,383
流動資産合計	1,906,243	1,784,929
固定資産		
無形固定資産	—	2,038
投資その他の資産	25,411	35,577
固定資産合計	25,411	37,616
資産合計	1,931,655	1,822,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,936	109,320
短期借入金	1,274,738	1,266,176
1年内返済予定の長期借入金	108,961	128,616
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	55,000	55,000
未払法人税等	3,552	—
その他	60,800	68,165
流動負債合計	1,612,988	1,627,278
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	279,900	259,800
資産除去債務	8,922	8,922
その他	18,488	16,125
固定負債合計	312,311	289,847
負債合計	1,925,299	1,917,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,805	700,805
資本剰余金	739,291	739,291
利益剰余金	△1,437,952	△1,538,887
株主資本合計	2,144	△98,791
新株予約権	4,211	4,211
純資産合計	6,355	△94,580
負債純資産合計	1,931,655	1,822,545

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	304,854	312,263
売上原価	227,133	231,588
売上総利益	77,721	80,674
販売費及び一般管理費	175,235	172,928
営業損失(△)	△97,514	△92,254
営業外収益		
受取手数料	—	247
その他	48	0
営業外収益合計	48	247
営業外費用		
支払利息	6,509	6,058
為替差損	166	2,026
その他	14	150
営業外費用合計	6,690	8,235
経常損失(△)	△104,156	△100,242
税引前四半期純損失(△)	△104,156	△100,242
法人税、住民税及び事業税	591	693
四半期純損失(△)	△104,747	△100,935

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失92,254千円、経常損失100,242千円及び四半期純損失100,935千円を計上した結果、94,580千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

## 事業について

## i. リテール事業及びAFM事業の見直し並びに新製品企画開発

リテール事業においてアサイー960g製品の拡販を図った他、当期より新商品「PRESS」の大手コンビニエンスストアでの展開が始まりました。当期は夏季限定でスイカを増やすなど「PRESS」のラインナップ充実により市場における「PRESS」製品の拡販を進め、冷凍チルド品の生産へのシフトとロジスティクスの再構築による在庫管理体制を見直すことで、廃棄リスクの削減に努めます。

AFM事業におきましても、アサイー等の原材料、コールドプレス、植物性ヨーグルトの販売のみならず、新規取組みであるブラジルナッツや胡椒などの展開を進めて売上獲得につなげてまいります。

さらに、アスラポート・グループ（現株式会社JFLAホールディングス）との業務提携による日本初量産型の「ココナッツグルト」（乳製品代替品）を、7月から大手スーパーでPB（プライベートブランド）商品として販売致します。今後、「アサイーココナッツグルト」の発売も予定しており、新商品のプロモーションを強化しながら新商品の開発、機能性の研究も並行して進めることでデイリーフリー市場での売上増を目指してまいります。

## ii. 店舗事業及び通販事業の再構築

店舗事業におきましては、渋谷ヒカリエShinQs店が近隣のスポーツ施設などにサンプリングし、割引券などにより店舗への引き込みを進めており売上を伸ばしております。また新宿マルイ本館店におきましても、店舗運営者と協議し、飲食スペースの拡大と共に案内強化を図り売上確保に努めております。さらに、法人への福利厚生目的でのサンプリングにより、法人単位でコールドプレス等の受注も出始めるなど、取り組みが着実に実績に繋がっております。

通販事業におきましては、現在通販専用商品の開発を進めながら、アウトソーシングによるオペレーションにより、定期顧客数を伸ばす施策を進めております。通販サイトのリニューアル（セキュリティ強化を含め）が進み、さらに安全で購入しやすいサイトの立て直しに取り組み、定期顧客の獲得を増やすことで更なる売上の向上を見込みます。さらに今後は、収益性ある通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

## iii. 海外事業展開への取り組み

台湾においては、大手会員制倉庫型店（13店舗）で順調に売上を伸ばしてきております。さらに下期からは台湾での本格的な店舗展開としてアサイーカフェ直営店の出店も予定しており、この出店を機にアジア地域での直営店やフランチャイズ店展開を視野にアサイー販売を本格化させてまいります。このようにアジア地域での店舗展開を加速させることで、アサイーを初めとするアマゾンフルーツの認知度をさらに高めてまいります。さらに今後は、海外でのアサイー他アマゾンフルーツ原材料卸し販売を加速させ、売上拡大に努めてまいります。

## iv. 機能性分析への取り組み

アサイーやその他アマゾンフルーツの機能性分析は極めて重要であり、大学等研究機関に委託しR&Dを中心に機能性の研究を積極的に取り組んでおります。今後はアサイーの効能としてのエビデンスを顧客に遡及しながらサプリメント等の新商品開発に結び付け、新たなニーズの掘り起こしにつなげてまいります。

## v. アグロフォレストリー関連事業の推進

大手菓子メーカーとの取引で、カカオ豆の大型需要に対応すべく、現地での調達能力の向上が急務となっております。カカオ豆は今期500tの販売を目指しており、当社現地駐在員による品質の良いカカオ生産体制をトメアス総合農業協同組合（以下、CAMTA）と共に図るなど、CAMTAとさらなる連携を進めます。さらに、ブラジルナッツや胡椒等の引き合いも多いことから生産確保と安定供給の施策をブラジルオフィス中心に進めてまいります。



vi. プロモーションイベント開催

当社は過去7年にわたりアサイー愛用の各界著名人を表彰してまいりましたが、今後地球規模での環境問題が注目される時代背景を鑑み、各種イベント等を再開させ、S B（サステイナブル）国際会議等の参加を通じ各関連機関と共に「体と環境に良い商品市場の構築」に努めてまいります。このように各種プロモーションを営業活動に結びつけることで今後の売上の向上に資するものと考えております。

財務基盤の安定化について

当社は当第1四半期会計期間末時点において、債務超過に陥っております。今後、アスラポート・ダイニング（現株式会社JFLAホールディングス）が保有する新株予約権の行使や第三者割当増資などの施策を当社の債務超過解消の為に進めることで自己資本の増強に努めてまいります。新商品の開発と販売でアサイーの在庫の消化につなげ、廃棄を減らし、倉庫料等の販管費の削減にもつなげてまいります。このような取り組みで平成31年3月期末日までには債務超過を解消できるように進めてまいります。

しかしながら、これら対応策の効果の発現につきましては、関係先との確実な進捗を要する事案や、台湾をはじめとする海外事業への取り組みなど、いまだこれらすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失92,254千円、経常損失100,242千円及び四半期純損失100,935千円を計上した結果、94,580千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消すべく、下記の対応策に取り組んでまいります。

#### ①リテール事業及びA F M事業の見直し並びに新製品企画開発

アスラポート・グループ(現株式会社J F L Aホールディングス)との連携強化に努めてまいります。

#### ②店舗事業及び通販事業の再構築

店舗においては、試飲や近隣施設へのクーポン券配布による売上獲得を目指してまいります。通販事業については、通販サイトの再構築による定期顧客獲得と通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

#### ③海外事業展開への取り組み

台湾をはじめとしたアジア展開を主軸とした、海外事業展開を進めてまいります。

#### ④機能性分析への取り組み

大学等の研究機関と共同でR & Dを中心に機能性の研究に取り組んでまいります。

#### ⑤アグロフォレストリー関連事業の推進

カカオ豆をはじめとした農産物の生産確保と安定供給を目指してまいります。

#### ⑥プロモーションイベント開催

プロモーションイベントを営業活動に結びつけてまいります。

#### ⑦財務基盤の安定化

当第1四半期会計期間末において債務超過となりました。当社といたしましては、平成29年11月に発行しました新株予約権等の行使が促されるよう業績改善に取り組んでまいります。

当社は、これら施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないものと認識しております。